議案第9号

佐野市手数料条例の改正について

佐野市手数料条例の一部を改正する条例を次のように定めます。

令和7年2月14日提出

佐野市長 金 子 裕

佐野市手数料条例の一部を改正する条例

佐野市手数料条例(平成17年佐野市条例第66号)の一部を次のように 改正する。

第4条第1項第2号中「とき」の次に「(別表に定める建築関係手数料を 徴収する事務に係る国、都道府県又は建築主事を置く市町村(本市を除く。) が行う申請又は通知に対する事務を除く。)」を加える。

別表建築関係手数料の部の表第2号の項を次のように改める。

(以下この表 において「法 」という。) 第6条第 1項又は第 1 8 条 第 2 項(法第8 7 条 第 1 項、第87 条の4又は 第88条第 1 項若しく は第2項に おいて準用 する場合を 含む。)の 規定による

確認の申請

(2) 建築基準法 (1) 建築物に関する確認申請手数料又は計画通知手 (以下この表 数料 次に掲げる金額を合算した金額 において「法 ア 次に掲げる区分に応じた金額

申請部分の床面積の合計	申請1件につき
30㎡以下	9,000円
30㎡を超え100㎡以下	16,000円
100㎡を超え200㎡以下	28,000円
200㎡を超え500㎡以下	43,000円
500㎡を超え1,000㎡以下	66,000円
1,000㎡を超え2,000㎡以	94,000円
下	
2,000㎡を超え10,000㎡以	190,000円
下	
10,000 m²を超え50,000 m²	310,000円
以下	
50,000㎡を超える場合	560,000円

又は通知

確認を受けた建築物の計画の変更の場合及 び建築物の移転、大規模の修繕、大規模の 模様替又は用途変更の場合は、変更、移 転、修繕、模様替等に係る床面積の2分の 1 (床面積の増加する部分にあっては、増 加する部分の床面積)を床面積とする。

イ 仕様基準(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号。 以下この表において「建築物エネルギー消費性能向上法」という。)第2条第1項第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準(第47号の項において「建築物エネルギー消費性能基準」という。)であって、市長が指定するものをいう。第47号の項及び第48号の項において同じ。)に適合するかどうかの審査を要する建築物次に掲げる区分に応じた金額

(ア) 一戸建ての住宅である場合

申請部分の床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	11,000円
200㎡以上	13,000円

(イ) 長屋又は共同住宅である場合

申請部分の床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	21,000円
300㎡以上2,000㎡未満	34,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	54,000円
5,000㎡以上	71,000円

(2) 建築設備及び工作物に関する確認申請手数料又は計画通知手数料

種類	1 基につき
建築設備(小荷物専用昇	15,000円

降機を除く。次項におい	
て同じ。)	
確認を受けた建築設備の	8,000円
計画の変更	
小荷物専用昇降機	7,000円
確認を受けた小荷物専用	6,000円
昇降機の計画の変更	
工作物	13,000円
確認を受けた工作物の計	7,000円
画の変更	

別表建築関係手数料の部の表第3号の項中「第7条第1項」を「第7条 第4項又は第18条第21項」に改め、同項建築物に関する完了検査申請手

为 4 · 及人(4 / 7 /		- LX V// ,	的"良色来"的作用,"	ひ儿1次五丁	. LH 1
	20,000円		22,000円		
	25,000円		32,000円		
	36,000円		50,000円		
米型の書中	63,000円	を	75,000円	に改め、	同項
数料の表中	81,000円		97,000円		
	150,000円		180,000円		
	240,000円		280,000円		
	470,000円	I	560,000円		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_			

中間検査の合格証交付を受けた建築物に関する完了検査申請手数料の表中

· -	. • 12 •				
	24,000円	I	27,000円		
	35,000円		42,000円		
	61,000円		73,000円		
	78,000円	を	93,000円	に改め、	同部の表第4号
	140,000円		160,000円		
	230,000円		270,000円		
	460,000円		550,000円	1	

の項中「第7条の3第1項」を「第7条の3第4項又は第18条第29項」 に改め、同表第39号の8の項中「建築基準法施行令(昭和25年政令第3 38号)」を「令」に改め、同項を同表第39号の10の項とし、同表第39号の7の項の次に次の2項を加える。

	<u> </u>	
(39)の8 建築基	既存不適格建築物の敷地	申請1件につき
準法施行令(の接道に関する建築基準	27,000円
昭和25年政	法令の適用除外に係る認	
令第338号。	定申請手数料	
以下この表に		
おいて「令」		
という。) 第		
137条の1		
2第6項の規		
定による認定		
(39)の9 令第1	既存不適格建築物の道路	申請1件につき
37条の12	内建築制限に関する建築	27,000円
第7項の規定	基準法令の適用除外に係	
による認定	る認定申請手数料	

別表建築関係手数料の部の表第41号の項第3号アの表中

г		7 1 7 2 HG 7 7 T	20/11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0	. 1
ı	15,000円	I	16,000円		
	23,000円	を	28,000円	に改め、	同部の表第44号
	37,000円	I	43,000円	I	

の項第1号ア中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号。以下この表において「建築物エネルギー消費性能向上法」という。)第15条第1項」を「建築物エネルギー消費性能向上法第14条第1項」に改め、同項第2号アの表中

15,000円	I	16,000円		
23,000円	を	28,000円	に改め、	同部の表第47号
37,000円		43,000円	I	

の項中「第12条第1項」を「第11条第1項又は第12条第2項」に改め、 同項第2号を削り、同項第1号中「非住宅部分の」を「その」に、「汚染処 理場」を「汚物処理場」に改め、同号ア中「建築物エネルギー消費性能向上 法第2条第1項第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準(以下この 項及び第52号の項において「建築物エネルギー消費性能基準」という。)」を「建築物エネルギー消費性能基準」に、「、次項及び第52号の項」を「及び次項」に改め、同号アの表中

1,000 m²未満	25,000円	
1,000㎡以上2,000㎡未満	35,000円	を
2,000㎡以上5,000㎡未満	87,000円	I

Γ		
1	300㎡未満	18,000円
	300㎡以上1,000㎡未満	25,000円
	1,000㎡以上2,000㎡未満	35,000円
	2,000㎡以上5,000㎡未満	89,000円

に改め、同号イ中「、次

項及び第52号の項」を「及び次項」に改め、同号イの表中

1,000㎡未満	29,000円	を
----------	---------	---

	300㎡未満	21,000円	17
	300㎡以上1,000㎡未満	29,000円	(<u> </u>

39,000円
94,000円
130,000円

ı	40,000円
を	95,000円
	140,000円

に改め、同号を同項第2号

とし、同号の前に次の1号を加える。

(1) 一戸建ての住宅に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定 次に 掲げる区分に応じた金額

ア 性能基準(建築物エネルギー消費性能基準であって、市長が指定するものをいう。以下この項及び次項において同じ。)を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	32,000円
200㎡以上	36,000円

イ 性能基準と仕様基準を併用する場合

申請に係る床面積の合計 申請1件につき

200㎡未満	24,000円
200 m²以上	26,000円

別表建築関係手数料の部の表第47号の項第2号の次に次の1号を加える。

- (3) 前2号に規定する建築物以外の建築物に係る建築物エネルギー消費 性能適合性判定 次に掲げる金額を合算した金額
 - ア 住宅部分(イに係るものを除く。) 次に掲げる区分に応じた 金額
 - (ア) 性能基準を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	32,000円
200㎡以上	36,000円

(イ) 性能基準と仕様基準を併用する場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	24,000円
200㎡以上	26,000円

- イ 共同住宅等の部分 次に掲げる区分に応じた金額
 - (ア) 性能基準を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	65,000円
300㎡以上2,000㎡未満	100,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	180,000円
5,000㎡以上	260,000円

(イ) 性能基準と仕様基準を併用する場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	48,000円
300㎡以上2,000㎡未満	80,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	140,000円
5,000㎡以上	200,000円

- ウ 非住宅部分 次に掲げる区分に応じた金額
 - (ア) モデル建物法を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	82,000円
300㎡以上1,000㎡未満	100,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	130,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	220,000円
5,000 ㎡以上10,000 ㎡未	290,000円
満	
10,000㎡以上25,000㎡未	340,000円
満	
25,000㎡以上	400,000円

(イ) 標準入力法・主要室入力法を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	210,000円
300㎡以上1,000㎡未満	260,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	340,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	490,000円
5,000㎡以上10,000㎡未	600,000円
満	
10,000㎡以上25,000㎡未	710,000円
満	
25,000㎡以上	810,000円

別表建築関係手数料の部の表第48号の項中「第12条第2項」を「第1 1条第2項又は第12条第3項」に、「同条第1項」を「建築物エネルギー 消費性能向上法第11条第1項」に改め、同項第2号を削り、同項第1号中 「非住宅部分の」を「その」に改め、同号ア中「前項第1号ア」を「前項第 2号ア」に改め、同号イ中「前項第1号イ」を「前項第2号イ」に改め、同 号を同項第2号とし、同号の前に次の1号を加える。

(1) 一戸建ての住宅に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定 次に 掲げる区分に応じた金額

ア 性能基準を用いる場合 前項第1号アに規定する金額の2分の1 に相当する金額 イ 性能基準と仕様基準を併用する場合 前項第1号イに規定する金 額の2分の1に相当する金額

別表建築関係手数料の部の表第48号の項第2号の次に次の1号を加える。

- (3) 前2号に規定する建築物以外の建築物に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定 次に掲げる金額を合算した金額
 - ア 住宅部分(イに係るものを除く。) 次に掲げる区分に応じた金 額
 - (ア) 性能基準を用いる場合 前項第3号ア(ア)に規定する金額の 2分の1に相当する金額
 - (イ) 性能基準と仕様基準を併用する場合 前項第3号ア(イ)に規 定する金額の2分の1に相当する金額
 - イ 共同住宅等の部分 次に掲げる区分に応じた金額
 - (ア) 性能基準を用いる場合 前項第3号イ(ア)に規定する金額の 2分の1に相当する金額
 - (イ) 性能基準と仕様基準を併用する場合 前項第3号イ(イ)に規 定する金額の2分の1に相当する金額
 - ウ 非住宅部分 次に掲げる区分に応じた金額
 - (ア) モデル建物法を用いる場合 前項第3号ウ(ア)に規定する金額の2分の1に相当する金額
 - (イ) 標準入力法・主要室入力法を用いる場合 前項第3号ウ(イ) に規定する金額の2分の1に相当する金額

別表建築関係手数料の部の表第49号の項中「第12条第2項」を「第1 1条第2項又は第12条第3項」に改め、同項第2号中「前号」を「前2 号」に、「第47号の項第2号」を「第47号の項第3号」に改め、同号を 同項第3号とし、同項第1号中「非住宅部分の」を「その」に、「第47号 の項第1号」を「第47号の項第2号」に改め、同号を同項第2号とし、同 号の前に次の1号を加える。

(1) 一戸建ての住宅に係る軽微な変更であることの証明 第47号の項 第1号に規定する金額の2分の1に相当する金額

別表建築関係手数料の部の表第50号の項中「第34条第1項」を「第2 9条第1項」に改め、同項第1号ア中「第35条第1項第1号」を「第30 条第1項第1号」に、「第15条第1項」を「第14条第1項」に改め、同号イ(T)及び(T)を次のように改める。

- (ア) 一戸建ての住宅に係る申請
 - a 誘導性能基準(建築物エネルギー消費性能誘導基準であって、市長が指定するものをいう。以下この項及び次項において同じ。) を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	32,000円
200㎡以上	36,000円

b 誘導仕様基準(建築物エネルギー消費性能誘導基準であって、市長が指定するものをいう。以下この項及び次項において同じ。)を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	16,000円
200㎡以上	18,000円

c 誘導性能基準と誘導仕様基準を併用する場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	24,000円
200㎡以上	26,000円

- (イ) (ア)に掲げる申請以外の申請 次のaからhまでに掲げる金 額を合計した金額
 - a 住宅部分(dからfまでに掲げるものを除き、誘導性能基準を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	32,000円
200㎡以上	36,000円

b 住宅部分(dからfまでに掲げるものを除き、誘導仕様基準を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	16,000円
200㎡以上	18,000円

c 住宅部分(dからfまでに掲げるものを除き、誘導性能基準と誘導仕様基準を併用するものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	24,000円
200㎡以上	26,000円

d 共同住宅等の部分(誘導性能基準を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	65,000円
300㎡以上2,000㎡未満	100,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	180,000円
5,000㎡以上	260,000円

e 共同住宅等の部分(誘導仕様基準を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	31,000円
300㎡以上2,000㎡未満	53,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	97,000円
5,000㎡以上	140,000円

f 共同住宅等の部分(誘導性能基準と誘導仕様基準を併用するものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	48,000円
300㎡以上2,000㎡未満	80,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	140,000円
5,000㎡以上	200,000円

g 非住宅部分(モデル建物法(建築物エネルギー消費性能誘導基準であって、市長が指定するものをいう。次項において同じ。)を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	82,000円
300㎡以上1,000㎡未満	100,000円

1,000㎡以上2,000㎡未満	130,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	220,000円
5,000 ㎡以上10,000 ㎡未	290,000円
満	
10,000㎡以上25,000㎡未	340,000円
満	
25,000㎡以上	400,000円

h 非住宅部分(標準入力法・主要室入力法(建築物エネルギー消費性能誘導基準であって、市長が指定するものをいう。 次項において同じ。)を用いるものに限る。)

21711	
申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	210,000円
300㎡以上1,000㎡未満	260,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	340,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	490,000円
5,000 m²以上10,000 m²未	600,000円
満	
10,000㎡以上25,000㎡未	710,000円
満	
25,000㎡以上	810,000円

別表建築関係手数料の部の表第50号の項第2号中「第35条第2項」を「第30条第2項」に改め、同号アの表中

ı	15,000円	
	23,000円	
	37,000円	ı

ı	16,000円
を	28,000円
	43,000円

に改め、同部の表第51号

の項中「第36条第1項」を「第31条第1項」に改め、同項第1号イ(ウ)中「aからeまで」を「aからiまで」に改め、同号イ(ウ)a中「性能基準」を「誘導性能基準」に、「bに」を「dからfまでに」に改め、同号イ(ウ)e中「及びd」を「、d、e、f、g及びh」に改め、同号イ(ウ)eを同号イ(ウ)iとし、同号イ(ウ)d中「前項第1号イ(イ)d」を「前項第1号

イ(イ) h」に改め、同号イ(ウ) dを同号イ(ウ) h とし、同号イ(ウ) c 中「前項第1号イ(イ) c」を「前項第1号イ(イ) g」に改め、同号イ(ウ) c を同号イ(ウ) g とし、同号イ(ウ) b 中「性能基準」を「誘導性能基準」に、「前項第1号イ(イ) b」を「前項第1号イ(イ) d」に改め、同号イ(ウ) b を同号イ(ウ) d とし、同号イ(ウ) d の次に次のように加える。

- e 共同住宅等の部分(建築物エネルギー消費性能向上計画の 認定を受けた部分であって、誘導仕様基準を用いるものに限 る。) 前項第1号イ(イ)eに規定する金額の2分の1に相 当する金額
- f 共同住宅等の部分(建築物エネルギー消費性能向上計画の 認定を受けた部分であって、誘導性能基準と誘導仕様基準を 併用するものに限る。) 前項第1号イ(イ)fに規定する金 額の2分の1に相当する金額

別表建築関係手数料の部の表第51号の項第1号イ(ウ)aの次に次のように加える。

- b 住宅部分(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた部分であって、誘導仕様基準を用いるものに限り、dからfまでに掲げるものを除く。) 前項第1号イ(イ)bに規定する金額の2分の1に相当する金額
- c 住宅部分(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた部分であって、誘導性能基準と誘導仕様基準を併用するものに限り、dからfまでに掲げるものを除く。) 前項第 1号イ(イ)cに規定する金額の2分の1に相当する金額

別表建築関係手数料の部の表第51号の項第2号中「第36条第2項」を 「第31条第2項」に、「第35条第2項」を「第30条第2項」に改める。 別表建築関係手数料の部の表第52号の項を削り、別表都市計画関係手数 料の部の表中

(8) 法第47条第5	470円	
項の規定による開		を
発登録簿の写しの		2
交付		

12

(8) 法第47条第5 項の規定による開 発登録簿の写しの 交付			470円	
(9) 宅地造成及び特	開発区域の	3,000㎡以下	3,700円	
定盛土等規制法 (昭和36年法律 第191号)第1	面積	3,000 ㎡ を超え 20,000㎡以下	5,600円	
5条第2項又は第 34条第2項の規		20,000 ㎡を超え 40,000㎡以下	9,400円	
定により許可を受けたものとみなされた宅地造成又は		40,000 ㎡ を 超 え 70,000㎡以下	16,000円	12
特定盛土等に関する工事に係る同法		70,000 ㎡ を 超 え 100,000㎡以下	28,000円	
第18条第1項の 規定による中間検 査又は特定盛土等		100,000 ㎡ を超え る場合	39,000円	
に関する工事に係 る同法第37条第 1項の規定による 中間検査				

改める。

附則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、別表都市計画関係手数料の部の表の改正規定は、規則で定める日から施行する。

理由

建築基準法等の改正に伴い建築関係手数料を改め、宅地造成及び特定盛

士等規制法のみなし許可に係る中間検査の手数料を定め、及び所要の規定 を整備するため本条例を改正したいので提案するものです。

議案第9号参考資料

佐野市手数料条例の改正案 新旧対照表

現	改 正 案		
(手数料の免除)	(手数料の免除)		
第4条 次の各号のいずれかに該当する場合には、手数料は徴収しない。	第4条 次の各号のいずれかに該当する場合には、手数料は徴収しない。		
(1) (略)	(1) (略)		
(2) 官公署から請求のあったとき。	(2) 官公署から請求のあったとき (別表に定める建築関係手数料を徴収する事務に係		
	る国、都道府県又は建築主事を置く市町村(本市を除く。) が行う申請又は通知に対		
	する事務を除く。)。		
(3)・(4) (略)	(3)・(4) (略)		
2 (略)	2 (略)		
別表(第2条関係)	別表(第2条関係)		
(略)	(略)		
建築関係手数料	建築関係手数料		
(表略)	(表略)		
手数料を徴収する事	手数料を徴収する事 手数料の名称及び区分 金額		
(2) 建築基準法 建築物に関する確認申請手数料	(2) 建築基準法 (1) 建築物に関する確認申請手数料又は計画通知手数料 次に		
<u>(以下この表にお</u> <u>申請部分の床面積の合計</u> <u>申請1件につき</u>	<u>(以下この表にお</u> <u>掲げる金額を合算した金額</u>		
<u>いて「法」とい</u> <u>30㎡以下 9,000円</u>	いて「法」とい ア 次に掲げる区分に応じた金額		
<u>う。)第6条第1</u> <u>30㎡を超え100㎡以下 15,000円</u>	う。)第6条第1 申請部分の床面積の合計 申請1件につき		
<u>項(法第87条第1</u> <u>100㎡を超え200㎡以下</u> <u>23,000円</u>	<u>項又は第18条第2</u> <u>30㎡以下</u> <u>9,000円</u>		

項、第87条の4又 は第88条第1項若 しくは第2項にお いて準用する場合 を含む。) の規定 による確認

200㎡を超え500㎡以下	37,000円
500㎡を超え1,000㎡以下	66,000円
1,000㎡を超え2,000㎡以下	94,000円
<u>2,000㎡を超え10,000㎡以下</u>	190,000円
10,000㎡を超え50,000㎡以下	310,000円
50,000㎡を超える場合	560,000円

確認を受けた建築物の計画の変更の場合及び建築物の 移転、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途変更の 場合は、変更、移転、修繕、模様替等に係る床面積の 2分の1 (床面積の増加する部分にあっては、増加す る部分の床面積)を床面積とする。

項(法第87条第1 項、第87条の4又 は第88条第1項若 しくは第2項にお いて準用する場合 を含む。) の規定 による確認の申請 又は通知

30㎡を超え100㎡以下	16,000円
100㎡を超え200㎡以下	28,000円
<u>200㎡を超え500㎡以下</u>	43,000円
500㎡を超え1,000㎡以下	66,000円
1,000㎡を超え2,000㎡以下	94,000円
2,000㎡を超え10,000㎡以下	190,000円
10,000㎡を超え50,000㎡以下	310,000円
50,000㎡を超える場合	560,000円
確認を受けた建築物の計画の変更	の場合及び建築物の
移転、大規模の修繕、大規模の模	様替又は用途変更の
場合は、変更、移転、修繕、模様	替等に係る床面積の

イ 仕様基準(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関す る法律(平成27年法律第53号。以下この表において「建築 項において「建築物エネルギー消費性能基準」という。)

2分の1 (床面積の増加する部分にあっては、増加す

る部分の床面積)を床面積とする。

(ア) 一戸建ての住宅である場合

申請部分の床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	11,000円

物エネルギー消費性能向上法」という。)第2条第1項第 3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準(第47号の であって、市長が指定するものをいう。第47号の項及び第 48号の項において同じ。) に適合するかどうかの審査を要 する建築物 次に掲げる区分に応じた金額

			1 1	İ	200.1	
					200㎡以上	13,000円
					(イ) 長屋又は共同住宅である場合	
					申請部分の床面積の合計	申請1件につき
					300㎡未満	21,000円
					300㎡以上2,000㎡未満	34,000円
					2,000㎡以上5,000㎡未満	54,000円
					<u>5,000㎡以上</u>	71,000円
	建築設備及び工作物に関する確認申請手数	<u>탁</u>		(2)	建築設備及び工作物に関する確認申記	青手数料又は計画通知
	<u>種類</u>	1基につき		<u>手数</u>	<u> </u>	
	建築設備(小荷物専用昇降機を	15,000円			種類	1基につき
	除く。次項において同じ。)				建築設備(小荷物専用昇降機を	15,000円
	確認を受けた建築設備の計画の	8,000円			除く。次項において同じ。)	
	<u>変更</u>				確認を受けた建築設備の計画の	8,000円
	小荷物専用昇降機	<u>7,000円</u>			<u>変更</u>	
	確認を受けた小荷物専用昇降機	6,000円			小荷物専用昇降機	7,000円
	の計画の変更				確認を受けた小荷物専用昇降機	6,000円
	工作物	13,000円			の計画の変更	
	確認を受けた工作物の計画の変	7,000円			工作物	13,000円
	更				確認を受けた工作物の計画の変	7,000円
					更	
(3) 法 <u>第7条第1</u>	建築物に関する完了検査申請手数料		(3) 法 <u>第7条第4</u>	建築物	に関する完了検査申請手数料	
項 (法第87条の4	申請部分の床面積の合計	申請1件につき	項又は第18条第21		申請部分の床面積の合計	申請1件につき
又は第88条第1項	(晔)	(略)	<u>項</u> (法第87条の4		(略)	(略)

若しくは第2項に おいて準用する場 合を含む。) の規 定による検査

30㎡を超え100㎡以下	20,000円
100㎡を超え200㎡以下	25,000円
200㎡を超え500㎡以下	36,000円
500㎡を超え1,000㎡以下	63,000円
1,000㎡を超え2,000㎡以下	81,000円
2,000㎡を超え10,000㎡以下	150,000円
10,000㎡を超え50,000㎡以下	240,000円
50,000㎡を超える場合	470,000円
(略)	

(略)

中間検査の合格証交付を受けた建築物に関する完了検査申請手数 料

申請部分の床面積の合計	申請1件につき
(略)	(略)
100㎡を超え200㎡以下	24,000円
200㎡を超え500㎡以下	35,000円
500㎡を超え1,000㎡以下	61,000円
1,000㎡を超え2,000㎡以下	78,000円
2,000㎡を超え10,000㎡以下	140,000円
10,000㎡を超え50,000㎡以下	230,000円
50,000㎡を超える場合	460,000円

(4) 法第7条の3 (略) <u>第1項</u>(法第87条

又は第88条第1項 若しくは第2項に おいて準用する場 合を含む。) の規 定による検査

30㎡を超え100㎡以下	22,000円
100㎡を超え200㎡以下	32,000円
200㎡を超え500㎡以下	50,000円
500㎡を超え1,000㎡以下	75,000円
1,000㎡を超え2,000㎡以下	97,000円
2,000㎡を超え10,000㎡以下	180,000円
10,000㎡を超え50,000㎡以下	280,000円
50,000㎡を超える場合	560,000円
(略)	

(略)

中間検査の合格証交付を受けた建築物に関する完了検査申請手数 料

申請部分の床面積の合計	申請1件につき
(距各)	(略)
100㎡を超え200㎡以下	27,000円
200㎡を超え500㎡以下	42,000円
500㎡を超え1,000㎡以下	73,000円
1,000㎡を超え2,000㎡以下	93,000円
2,000㎡を超え10,000㎡以下	160,000円
10,000㎡を超え50,000㎡以下	270,000円
50,000㎡を超える場合	550,000円

(4) 法第7条の3 第4項又は第18条

(略)

]		1	l i	1	1
の4又は第88条第			<u>第29項</u> (法第87条		
1項において準用			の4又は第88条第		
する場合を含			1項において準用		
む。)の規定によ			する場合を含		
る検査			む。)の規定によ		
			る検査		
(略)	(略)		(略)	(略)	
			(39)の8 建築基準	既存不適格建築物の敷地の接道に関する建築	申請1件につき
			法施行令(昭和25	基準法令の適用除外に係る認定申請手数料	27,000円
			年政令第338号。		
			以下この表におい		
			て「令」とい		
			う。)第137条の		
			12第6項の規定に		
			よる認定		
			(39)の9 令第137	既存不適格建築物の道路内建築制限に関する	申請1件につき
			条の12第7項の規	建築基準法令の適用除外に係る認定申請手数	27,000円
			定による認定	<u>料</u>	
(39)の8 建築基準	(略)	(略)	(39) の10 <u>令</u> 第137	(昭)	(略)
法施行令(昭和25			条の16第2号の規		
年政令第338号)			定による認定		
第137条の16第2					
号の規定による認					
定					
l' '	· ·	ı	[¹	I	ı I

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
の普及の促進に関 する法律(平成20	(3) 長期優良住宅普及促進法第6条第 次に掲げる審査の区分に応じた金額 ア 法第6条第1項に規定する建築 るかどうかの審査	同条第6項に規定する の表において同じ。) 2項の規定による申出	の普及の促進に関 する法律(平成20	(3) 長期優良住宅普及促進法第6条第 次に掲げる審査の区分に応じた金額 ア 法第6条第1項に規定する建築 るかどうかの審査	「同条第6項に規定する」の表において同じ。) 「の表において同じ。) 「3項の規定による申出
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
化の促進に関する	(1) 医次示定来的初来节时回少能定少	以下この表において同	化の促進に関する		以下この表において同

市低炭素化促進 法」という。)第 53条第1項の規定 による申請に対す る審査 ア 当該低炭素建築物新築等計画が都市低炭素化促進法第 54条第1項第1号に掲げる基準(以下この項において 「低炭素建築物誘導基準」という。)に適合する旨を証する書類(品確法第5条第1項に規定する登録住宅性能 評価機関又は建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号。以下この表において「建築物エネルギー消費性能向上法」という。)第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関が 交付したものに限る。次項において同じ。)の添付があった場合

(ア)・(イ) (略)

イ (略)

- (2) 都市低炭素化促進法第54条第2項の規定による申出 次に掲げる審査の区分に応じた金額
 - ア 法第6条第1項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査

申出部分の床面積の合計	申出1件につき
(略)	(略)
30㎡を超え100㎡以下	15,000円
100㎡を超え200㎡以下	23,000円
200㎡を超え500㎡以下	37,000円
(略)	(略)
備考 (略)	

市低炭素化促進 法」という。)第 53条第1項の規定 による申請に対す る審査 ア 当該低炭素建築物新築等計画が都市低炭素化促進法第 54条第1項第1号に掲げる基準(以下この項において「低炭素建築物誘導基準」という。)に適合する旨を証する書類(品確法第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関又は建築物エネルギー消費性能向上法第14条第 1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関が交付したものに限る。次項において同じ。)の添付があった場合

(ア)・(イ) (略)

イ (略)

- (2) 都市低炭素化促進法第54条第2項の規定による申出 次に掲げる審査の区分に応じた金額
 - ア 法第6条第1項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査

申出部分の床面積の合計	申出1件につき
(略)	(略)
30㎡を超え100㎡以下	16,000円
100㎡を超え200㎡以下	28,000円
200㎡を超え500㎡以下	43,000円
(略)	(略)
備考 (略)	

	イ・ウ (略)			イ・ウ (略)	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(47) 建築物エネル	建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料		(47) 建築物エネル	建築物エネルギー消費性能適合性判定	手数料
ギー消費性能向上			ギー消費性能向上	(1) 一戸建ての住宅に係る建築物	カエネルギー消費性能適合性
法 <u>第12条第1項</u> に			法第11条第1項又	判定 次に掲げる区分に応じた金	額
規定する建築物工			は第12条第2項に	ア 性能基準(建築物エネルキ	一消費性能基準であって、
ネルギー消費性能			規定する建築物工	市長が指定するものをいう。	以下この項及び次項におい
適合性判定(以下			ネルギー消費性能	(同し。) を用いる場合	
この項及び次項に			適合性判定(以下	申請に係る床面積の合計	申請1件につき
おいて「建築物工			この項及び次項に	200㎡未満	32,000円
ネルギー消費性能			おいて「建築物工	200㎡以上	36,000円
適合性判定」とい う。)			ネルギー消費性能 適合性判定」とい	ノ 歴史は進し仕様は進む併用	する場合
70 /			j.)	申請に係る床面積の合計	申請1件につき
				200㎡未満	24,000円
				200㎡以上	26,000円
	(1) 非住宅部分の全部を工場、倉庫、危	険物の貯蔵若しくは		(2) その全部を工場、倉庫、危険	物の貯蔵若しくは処理に供
	処理に供するもの、水産物の増殖場若し	くは養殖場、卸売市		するもの、水産物の増殖場若しく	は養殖場、卸売市場、火葬
	場、火葬場又はと畜場、 <u>汚染処理場</u> 、ご	み焼却場その他の処		場又はと畜場、 <u>汚物処理場</u> 、ご	み焼却場その他の処理施設
	理施設(次項及び第49号の項において「	工場、倉庫等」とい		(次項及び第49号の項において	「工場、倉庫等」という。)
	う。)の用途に供する建築物に係る建築			の用途に供する建築物に係る建築	や物エネルギー消費性能適合
	能適合性判定 次に掲げる区分に応じた会	金額		性判定 次に掲げる区分に応じた	金額
	ア モデル建物法 (建築物エネルギー	消費性能向上法第2		ア モデル建物法 (建築物エネ	ベルギー消費性能基準であっ
	条第1項第3号に規定する建築物工	ネルギー消費性能基		て、市長が指定するものをい	いう。以下この項 <u>及び次項</u> に

準(以下この項及び第52号の項において「建築物エネル ギー消費性能基準」という。)であって、市長が指定するものをいう。以下この項、次項及び第52号の項におい て同じ。)を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
1,000㎡未満	25,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	35,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	87,000円
(略)	(略)

イ 標準入力法・主要室入力法(建築物エネルギー消費性 能基準であって、市長が指定するものをいう。以下この 項、次項及び第52号の項において同じ。)を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
1,000㎡未満	29,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	39,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	94,000円
5,000㎡以上10,000㎡未満	130,000円
(略)	(略)

(2) 前号に規定する建築物以外の建築物に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定 次に掲げる区分に応じた金額

おいて同じ。) を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	18,000円
300㎡以上1,000㎡未満	25,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	35,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	89,000円
(略)	(略)

イ 標準入力法・主要室入力法(建築物エネルギー消費性 能基準であって、市長が指定するものをいう。以下この 項及び次項において同じ。)を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	21,000円
300㎡以上1,000㎡未満	29,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	40,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	95,000円
5,000㎡以上10,000㎡未満	140,000円
(略)	(略)

ア モデル建物法を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
1,000㎡未満	100,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	130,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	210,000円
5,000㎡以上10,000㎡未満	280,000円
10,000㎡以上25,000㎡未満	340,000円
25,000㎡以上	400,000円

<u>イ</u>標準入力法・主要室入力法を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
1,000㎡未満	260,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	330,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	480,000円
5,000㎡以上10,000㎡未満	590,000円
10,000㎡以上25,000㎡未満	700,000円
25,000㎡以上	800,000円

(3) 前2号に規定する建築物以外の建築物に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定 次に掲げる金額を合算した金額

ア 住宅部分(イに係るものを除く。) 次に掲げる区分 に応じた金額

(ア) 性能基準を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	32,000円

	200㎡以上	36,000円
	<u>(イ) 性能基準と仕様基準</u>	を併用する場合
	申請に係る床面積の合	計 申請1件につき
	<u>200㎡未満</u>	24,000円
	200㎡以上	26,000円
	<u>イ</u> 共同住宅等の部分 次に	掲げる区分に応じた金額
	<u>(ア)</u> 性能基準を用いる場	合
	申請に係る床面積の合	計 申請1件につき
	300㎡未満	65,000円
	300㎡以上2,000㎡未満	100,000円
	2,000㎡以上5,000㎡未満	180,000円
	<u>5,000㎡以上</u>	260,000円
	(イ) 性能基準と仕様基準	を併用する場合
	申請に係る床面積の合	計 申請1件につき
	<u>300㎡未満</u>	48,000円
	300㎡以上2,000㎡未満	80,000円
	2,000㎡以上5,000㎡未満	140,000円
	<u>5,000㎡以上</u>	200,000円
		 区分に応じた金額
	<u>(ア)</u> モデル建物法を用い	る場合
	申請に係る床面積の合	計 申請1件につき
	300㎡未満	82,000円

	1.		
		300㎡以上1,000㎡未満	100,000円
		1,000㎡以上2,000㎡未満	130,000円
		2,000㎡以上5,000㎡未満	220,000円
		5,000㎡以上10,000㎡未満	290,000円
		10,000㎡以上25,000㎡未満	340,000円
		25,000㎡以上	400,000円
		(イ) 標準入力法・主要室入力法を	用いる場合
		申請に係る床面積の合計	申請1件につき
		300㎡未満	210,000円
		300㎡以上1,000㎡未満	260,000円
		1,000㎡以上2,000㎡未満	340,000円
		2,000㎡以上5,000㎡未満	490,000円
		5,000㎡以上10,000㎡未満	600,000円
		10,000㎡以上25,000㎡未満	710,000円
		25,000㎡以上	810,000円
(48) 建築物エネル 建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギ	(48) 建築物エネル	建築物エネルギー消費性能確保計画の変更	に係る建築物エネルギ
ギー消費性能向上 一消費性能適合性判定手数料	ギー消費性能向上	一消費性能適合性判定手数料	
法 <u>第12条第2項</u> の	法 <u>第11条第2項又</u>	(1) 一戸建ての住宅に係る建築物エネ	ベルギー消費性能適合性
規定による <u>同条第</u>	は第12条第3項の	判定 次に掲げる区分に応じた金額	
1項に規定する建	規定による <u>建築物</u>	<u>ア</u> 性能基準を用いる場合 前項第	51号アに規定する金額
築物エネルギー消	エネルギー消費性	の2分の1に相当する金額	
費性能確保計画	能向上法第11条第	<u>イ</u> 性能基準と仕様基準を併用する	場合 前項第1号イに
(以下この項及び	1項に規定する建	規定する金額の2分の1に相当す	る金額
	[1	I	

次項において「建築物エネルギー消費性能確保計画」 という。)の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定

- 次項において「建 <u>(1)</u> 非住宅部分の全部を工場、倉庫等の用途に供する建築物築物エネルギー消 に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定 次に掲げる区 費性能確保計画 分に応じた金額
 - ア モデル建物法を用いる場合 <u>前項第1号ア</u>に規定する 金額の2分の1に相当する金額
 - イ 標準入力法・主要室入力法を用いる場合 <u>前項第1号</u> <u>イ</u>に規定する金額の2分の1に相当する金額
 - (2) 前号に規定する建築物以外の建築物に係る建築物エネル ギー消費性能適合性判定 次に掲げる区分に応じた金額
 - <u>ア</u> モデル建物法を用いる場合 <u>前項第2号アに規定する</u> 金額の2分の1に相当する金額
 - イ 標準入力法・主要室入力法を用いる場合 前項第2号 イに規定する金額の2分の1に相当する金額

築物エネルギー消費性能確保計画 (以下この項及び 次項において「建築物エネルギー消費性能確保計画」 という。)の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定

- (2) <u>その</u>全部を工場、倉庫等の用途に供する建築物に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定 次に掲げる区分に応じた金額
 - ア モデル建物法を用いる場合 <u>前項第2号ア</u>に規定する 金額の2分の1に相当する金額
 - イ 標準入力法・主要室入力法を用いる場合 <u>前項第2号</u> <u>イ</u>に規定する金額の2分の1に相当する金額

- (3) 前2号に規定する建築物以外の建築物に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定 次に掲げる金額を合算した金額
 - <u>ア</u> <u>住宅部分(イに係るものを除く。)</u> <u>次に掲げる区分</u> に応じた金額
 - <u>(ア)</u> 性能基準を用いる場合 前項第3号ア(ア)に規定 する金額の2分の1に相当する金額
 - (イ)
 性能基準と仕様基準を併用する場合
 前項第3号

 ア(イ)に規定する金額の2分の1に相当する金額
 - - (ア) 性能基準を用いる場合 前項第3号イ(ア)に規定

(49) 建築物エネルギー消費性能向上 若一消費性能向上 法第12条第2項に 規定する建築物エネルギー消費性能 確保計画の軽微な 変更であることの 証明の申請に対す る審査	建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更に関する証明申請手数料 (1) 非住宅部分の全部を工場、倉庫等の用途に供する建築物に係る軽微な変更であることの証明 第47号の項第1号に規定する金額の2分の1に相当する金額 (2) 前号に規定する建築物以外の建築物に係る軽微な変更であることの証明 第47号の項第2号に規定する金額の2分の1に相当する金額	(49) 建築物エネルギー消費性能向上法第11条第2項又は第12条第3項に規定する建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更であることの証明の申請に対する審査	
ギー消費性能向上	建築物エネルギー消費性能向上計画(建築物エネルギー消費性能向上法第34条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画をいう。以下この表において同じ。)に関する認定申請手数料(1) 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査 一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じた金額を算	ギー消費性能向上	建築物エネルギー消費性能向上計画(建築物エネルギー消費性能 向上法 <u>第29条第1項</u> に規定する建築物エネルギー消費性能向上計 画をいう。以下この表において同じ。)に関する認定申請手数料 (1) 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対す る審査 一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じた金額を算

出して得た金額を合算した金額

ア 当該建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物エネルギー消費性能向上法<u>第35条第1項第1号</u>に掲げる基準(以下この項及び次項において「建築物エネルギー消費性能誘導基準」という。)に適合する旨を証する書類(品確法第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関又は建築物エネルギー消費性能向上法<u>第15条第1項</u>に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関が交付したものに限る。次項において同じ。)の添付があった場合

(ア)・(イ) (略)

イ ア以外の場合

(ア) 一戸建て住宅(性能基準(建築物エネルギー消費性能誘導基準であって、市長が指定するものをいう。以下この項及び次項において同じ。)を用いるものに限る。)に係る申請

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	31,000円
200㎡以上	35,000円

出して得た金額を合算した金額

ア 当該建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物エネルギー消費性能向上法<u>第30条第1項第1号</u>に掲げる基準 (以下この項及び次項において「建築物エネルギー消費性能誘導基準」という。) に適合する旨を証する書類 (品確法第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関 又は建築物エネルギー消費性能向上法<u>第14条第1項</u>に規 定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関が交付し たものに限る。次項において同じ。) の添付があった場

(ア)・(イ) (略)

イ ア以外の場合

(ア) 一戸建ての住宅に係る申請

a 誘導性能基準(建築物エネルギー消費性能誘導 基準であって、市長が指定するものをいう。以下 この項及び次項において同じ。)を用いる場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	32,000円
200㎡以上	36,000円

b 誘導仕様基準(建築物エネルギー消費性能誘導 基準であって、市長が指定するものをいう。以下 この項及び次項において同じ。)を用いる場合

申請に係る床面積の合計 申請1件につき

(イ) (ア)に掲げる申請以外の申請 次のaからdまで に掲げる金額を合計した金額

a 住宅部分(bに掲げるものを除き、性能基準を 用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
<u>200㎡未満</u>	31,000円
200㎡以上	35,000円

b 共同住宅等の部分(性能基準を用いるものに限 る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	63,000円
300㎡以上2,000㎡未満	100,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	180,000円
<u>5,000㎡以上</u>	250,000円

c 非住宅部分(モデル建物法(建築物エネルギー 消費性能誘導基準であって、市長が指定するもの をいう。次項において同じ。)を用いるものに限

200㎡未満	16,000円
200m²以上	18,000円

<u>c</u> 誘導性能基準と誘導仕様基準を併用する場合

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	24,000円
200㎡以上	26,000円

(イ)(ア)に掲げる申請以外の申請次のaからhまでに掲げる金額を合計した金額

a 住宅部分(dからfまでに掲げるものを除き、 誘導性能基準を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	32,000円
200㎡以上	36,000円

b 住宅部分(dからfまでに掲げるものを除き、 誘導仕様基準を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
<u>200㎡未満</u>	16,000円
200㎡以上	18,000円

c 住宅部分(dからfまでに掲げるものを除き、 誘導性能基準と誘導仕様基準を併用するものに限 る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
<u>200㎡未満</u>	24,000円

る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	80,000円
300㎡以上1,000㎡未満	100,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	130,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	210,000円
5,000㎡以上10,000㎡未満	280,000円
10,000㎡以上25,000㎡未満	340,000円
25,000㎡以上	<u>400,000円</u>

d 非住宅部分(標準入力法・主要室入力法(建築 物エネルギー消費性能誘導基準であって、市長が 指定するものをいう。次項において同じ。)を用 いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	210,000円
300㎡以上1,000㎡未満	260,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	330,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	<u>480,000円</u>
5,000㎡以上10,000㎡未満	590,000円
10,000㎡以上25,000㎡未満	700,000円
25,000㎡以上	800,000円

200 m²以上	26,000円

d 共同住宅等の部分(誘導性能基準を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	65,000円
300㎡以上2,000㎡未満	100,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	180,000円
<u>5,000㎡以上</u>	260,000円

<u>e</u> 共同住宅等の部分 (誘導仕様基準を用いるもの に限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	31,000円
300㎡以上2,000㎡未満	53,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	97,000円
<u>5,000㎡以上</u>	140,000円

<u>f</u> 共同住宅等の部分 (誘導性能基準と誘導仕様基 準を併用するものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	48,000円
300㎡以上2,000㎡未満	80,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	140,000円
5,000㎡以上	200,000円

g 非住宅部分(モデル建物法(建築物エネルギー

消費性能誘導基準であって、市長が指定するもの をいう。次項において同じ。)を用いるものに限 る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	82,000円
300㎡以上1,000㎡未満	100,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	130,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	220,000円
5,000㎡以上10,000㎡未満	290,000円
10,000㎡以上25,000㎡未満	340,000円
25,000㎡以上	<u>400,000円</u>

h 非住宅部分(標準入力法・主要室入力法(建築物エネルギー消費性能誘導基準であって、市長が指定するものをいう。次項において同じ。)を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	210,000円
300㎡以上1,000㎡未満	260,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	340,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	490,000円
5,000㎡以上10,000㎡未満	600,000円
10,000㎡以上25,000㎡未満	710,000円
25,000㎡以上	810,000円

- (2) 建築物エネルギー消費性能向上法第35条第2項の規定に よる申出次に掲げる審査の区分に応じた金額
 - ア 法第6条第1項に規定する建築基準関係規定に適合す るかどうかの審査

申出部分の床面積の合計	申出1件につき
(略)	(略)
30㎡を超え100㎡以下	15,000円
100㎡を超え200㎡以下	23,000円
200㎡を超え500㎡以下	37,000円
(略)	(略)
備考 (略)	

イ・ウ (略)

ギー消費性能向上 料 法第36条第1項の 規定による変更の 認定に対する審査

(51) 建築物エネル 建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に関する認定申請手数

(1) 建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請 に対する審査 一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じた金 額を算出して得た金額を合算した金額

ア (略)

イ ア以外の場合

(ア)・(イ) (略)

(ウ) (ア)及び(イ)に掲げる申請以外の申請 申請1件 につき次のaからeまでに掲げる金額を合計した金額 a 住宅部分(建築物エネルギー消費性能向上計画

- (2) 建築物エネルギー消費性能向上法第30条第2項の規定に よる申出 次に掲げる審査の区分に応じた金額
 - ア 法第6条第1項に規定する建築基準関係規定に適合す るかどうかの審査

申出部分の床面積の合計	申出1件につき
(略)	(略)
30㎡を超え100㎡以下	16,000円
100㎡を超え200㎡以下	28,000円
200㎡を超え500㎡以下	43,000円
(略)	(略)
備考 (略)	

イ・ウ (略)

ギー消費性能向上料

法第31条第1項の 規定による変更の 認定に対する審査

(51) 建築物エネル 建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に関する認定申請手数

(1) 建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請 に対する審査 一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じた金 額を算出して得た金額を合算した金額

ア (略)

イ ア以外の場合

(ア)・(イ) (略)

- (ウ) (ア)及び(イ)に掲げる申請以外の申請 申請1件 につき次のaからiまでに掲げる金額を合計した金額
 - a 住宅部分(建築物エネルギー消費性能向上計画

の認定を受けた部分であって、<u>性能基準</u>を用いる ものに限り、<u>bに</u>掲げるものを除く。) 前項第 1号イ(イ) a に規定する金額の2分の1に相当す る金額

b 共同住宅等の部分(建築物エネルギー消費性能 向上計画の認定を受けた部分であって、性能基準 を用いるものに限る。) <u>前項第1号イ(イ)b</u>に 規定する金額の2分の1に相当する金額 の認定を受けた部分であって、<u>誘導性能基準</u>を用いるものに限り、dからfまでに掲げるものを除く。) 前項第1号イ(イ) a に規定する金額の2分の1に相当する金額

- b 住宅部分(建築物エネルギー消費性能向上計画 の認定を受けた部分であって、誘導仕様基準を用 いるものに限り、dからfまでに掲げるものを除 く。) 前項第1号イ(イ)bに規定する金額の2 分の1に相当する金額
- c 住宅部分(建築物エネルギー消費性能向上計画 の認定を受けた部分であって、誘導性能基準と誘 導仕様基準を併用するものに限り、dからfまで に掲げるものを除く。) 前項第1号イ(イ)cに 規定する金額の2分の1に相当する金額
- d 共同住宅等の部分(建築物エネルギー消費性能 向上計画の認定を受けた部分であって、<u>誘導性能</u> 基準を用いるものに限る。) <u>前項第1号イ(イ)</u> dに規定する金額の2分の1に相当する金額
- e 共同住宅等の部分(建築物エネルギー消費性能 向上計画の認定を受けた部分であって、誘導仕様 基準を用いるものに限る。) 前項第1号イ(イ) e に規定する金額の2分の1に相当する金額
- <u>f</u> 共同住宅等の部分(建築物エネルギー消費性能 向上計画の認定を受けた部分であって、誘導性能

- c 非住宅部分(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた部分であって、モデル建物法を用いるものに限る。) <u>前項第1号イ(イ)c</u>に規定する金額の2分の1に相当する金額
- <u>d</u> 非住宅部分(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた部分であって、標準入力法・主要室入力法を用いるものに限る。) <u>前項第1号</u> <u>イ(イ) d</u> に規定する金額の2分の1に相当する金額
- e a、b、c及びd以外の住宅部分、共同住宅等の部分又は非住宅部分 前項第1号イ(イ)に規定する金額
- (2) 建築物エネルギー消費性能向上法<u>第36条第2項</u>において 準用する建築物エネルギー消費性能向上法<u>第35条第2項</u>の規 定による申出 次に掲げる審査の区分に応じた金額 ア〜ウ (略)
- (52) 建築物エネルギー消費性能向上法第41条第1項の規定による申請に

(52) 建築物エネル 建築物エネルギー消費性能基準に関する認定申請手数料

(1) 当該建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合する 旨を証する書類(品確法第5条第1項に規定する登録住宅性 能評価機関又は建築物エネルギー消費性能向上法第15条第1 基準と誘導仕様基準を併用するものに限る。) 前項第1号イ(イ) f に規定する金額の2分の1に 相当する金額

- g 非住宅部分(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた部分であって、モデル建物法を用いるものに限る。) <u>前項第1号イ(イ)g</u>に規定する金額の2分の1に相当する金額
- h 非住宅部分(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた部分であって、標準入力法・主要室入力法を用いるものに限る。) <u>前項第1号</u> <u>イ(イ)h</u>に規定する金額の2分の1に相当する金額
- i a、b、c、d、e、f、g及びh以外の住宅
 部分、共同住宅等の部分又は非住宅部分 前項第
 1号イ(イ)に規定する金額
- (2) 建築物エネルギー消費性能向上法<u>第31条第2項</u>において 準用する建築物エネルギー消費性能向上法<u>第30条第2項</u>の規 定による申出 次に掲げる審査の区分に応じた金額

ア~ウ (略)

対する審査

項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関が交付 したものに限る。) の添付があった場合

- ア 一戸建て住宅に係る申請 申請1件につき4,700円
- イ 共同住宅等に係る申請(共用部分を計算しない評価方法(建築物エネルギー消費性能基準であって、市長が指定するものをいう。)を用いる場合にあっては、共用部分の床面積を控除した面積により算定する。ウ(イ)並びに第2号エからカまで及び同号キ(エ)から(カ)までにおいて同じ。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	9,000円
300㎡以上2,000㎡未満	18,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	41,000円
<u>5,000㎡以上</u>	74,000円

- <u>ウ</u> 一の建築物全体に係る申請(ア及びイに掲げる申請を除く。)<u>次の(ア)から(ウ)までに掲げる金額を合計した金額</u>
- (ア)住宅部分((イ)に掲げるものを除く。)申請1件につき4,700円
- (イ) 共同住宅等の部分

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	9,000円
300㎡以上2,000㎡未満	18,000円

2,000㎡以上5,000㎡未満	41,000円
<u>5,000㎡以上</u>	74,000円

(ウ) 非住宅部分

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	9,000円
300㎡以上1,000㎡未満	15,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	25,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	74,000円
5,000㎡以上10,000㎡未満	110,000円
10,000㎡以上25,000㎡未満	140,000円
25,000㎡以上	180,000円

(2) 前号以外の場合

ア 一戸建て住宅(モデル住宅法(建築物エネルギー消費 性能基準であって、市長が指定するものをいう。以下こ の項において同じ。)を用いるものに限る。)に係る申 請

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
<u>200㎡未満</u>	16,000円
200㎡以上	17,000円

イ 一戸建て住宅(仕様基準(建築物エネルギー消費性能 基準であって、市長が指定するものをいう。以下この項 において同じ。)を用いるものに限る。)に係る申請

申請に係る床面積の合計 申請1件につき

200㎡未満	16,000円
200㎡以上	17,000円

ウ 一戸建て住宅(性能基準(建築物エネルギー消費性能 基準であって、市長が指定するものをいう。以下この項 において同じ。)を用いるものに限る。)に係る申請

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	31,000円
200㎡以上	35,000円

工 共同住宅等 (フロア入力法 (建築物エネルギー消費性 能基準であって、市長が指定するものをいう。以下この 項において同じ。) を用いるものに限る。) に係る申請

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	30,000円
300㎡以上2,000㎡未満	52,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	95,000円
<u>5,000㎡以上</u>	140,000円

<u>オ</u> 共同住宅等(仕様基準を用いるものに限る。) に係る 申請

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	30,000円
300㎡以上2,000㎡未満	52,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	95,000円
<u>5,000㎡以上</u>	140,000円

<u>カ</u> 共同住宅等(性能基準を用いるものに限る。)に係る 申請

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	<u>63,000円</u>
300㎡以上2,000㎡未満	100,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	180,000円
5,000㎡以上	250,000円

- <u>+</u> 一の建築物全体に係る申請(アからカまでに掲げる申 請を除く。) 次の(ア)から(ク)までに掲げる金額を合 計した金額
 - (ア) 住宅部分((エ)から(カ)までに係るものを除き、 モデル住宅法を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	16,000円
200㎡以上	17,000円

(イ) 住宅部分 ((エ)から(カ)までに掲げるものを除き、仕様基準を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
200㎡未満	16,000円
200㎡以上	17,000円

(ウ) 住宅部分 ((エ)から(カ)までに掲げるものを除き、性能基準を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計 申請1件につき

<u>200㎡未満</u>	31,000円
200㎡以上	35,000円

(エ) 共同住宅等の部分 (フロア入力法を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき			
300㎡未満	30,000円			
300㎡以上2,000㎡未満	52,000円			
2,000㎡以上5,000㎡未満	95,000円			
5,000㎡以上	140,000円			

(オ) 共同住宅等の部分(仕様基準を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき			
<u>300㎡未満</u>	30,000円			
300㎡以上2,000㎡未満	52,000円			
2,000㎡以上5,000㎡未満	95,000円			
<u>5,000㎡以上</u>	140,000円			

(カ) 共同住宅等の部分(性能基準を用いるものに限 る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	63,000円
300㎡以上2,000㎡未満	100,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	180,000円
<u>5,000㎡以上</u>	250,000円

(キ) 非住宅部分(モデル建物法を用いるものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	80,000円
300㎡以上1,000㎡未満	100,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	130,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	210,000円
5,000㎡以上10,000㎡未満	280,000円
10,000㎡以上25,000㎡未満	340,000円
25,000㎡以上	<u>400,000円</u>

(ク) 非住宅部分 (標準入力法・主要室入力法を用いる ものに限る。)

申請に係る床面積の合計	申請1件につき
300㎡未満	210,000円
300㎡以上1,000㎡未満	260,000円
1,000㎡以上2,000㎡未満	330,000円
2,000㎡以上5,000㎡未満	<u>480,000円</u>
5,000㎡以上10,000㎡未満	590,000円
10,000㎡以上25,000㎡未満	700,000円
25,000㎡以上	800,000円

都市計画関係手数料

(表略)

手数料を徴収する事務 1件当たりの金額

都市計画関係手数料

(表略)

手数料を徴収する事務 1件当たりの金額

(略)	(略)		(略)	(略)		
(8) 法第47条第5項の規		470円	(8) 法第47条第5項の規			470円
定による開発登録簿の写			定による開発登録簿の写			
<u>しの交付</u>			<u>しの交付</u>			
			(9) 宅地造成及び特定盛		3,000㎡以下	3,700円
			土等規制法(昭和36年法	面積	3,000㎡を超え20,000㎡以下	5,600円
			<u>律第191号)第15条第2項</u>		20,000㎡を超え40,000㎡以下	9,400円
			又は第34条第2項の規定		40,000㎡を超え70,000㎡以下	16,000円
			により許可を受けたもの		70,000㎡を超え100,000㎡以下	28,000円
			とみなされた宅地造成又 は特定盛土等に関する工		100,000㎡を超える場合	39,000円
			事に係る同法第18条第1		<u>,</u>	
			項の規定による中間検査			
			又は特定盛土等に関する			
			工事に係る同法第37条第			
			1項の規定による中間検			
			<u>查</u>			
(略)			(略)			